

## 東北地区における国公立系大学及び短大の Webサイトに関する実態調査 -2005年版-

高橋 延昌

平成17年9月30日受付

### 【要旨】

2004年4月からすべての国立大学は法人化された。そして、公立の大学も次々と法人化となり、現在は大きな大学改革の過渡期である。そのような現在、各大学は広報活動にどのように取り組んでいるのだろうか。

本研究は、東北地区におけるすべての国公立系大学及び短大の外部に公開されている公式Webサイト（ホームページ）を調査対象とし、2005年9月末現在の全体像把握に努めた。今回の調査では、Webサイトを通して各大学の広報活動の実態を調査することがねらいであり、視覚的な要素はあまり重視せず、Webサイトに掲載されている内容や項目を主な観点とした。

調査分析を通して、各校に共通する様々な問題がみられた。また、既に法人化した国立大学とこれから法人化する公立大学との明確な差異もみられ、今後の展開も予測できるものであった。このようなWebサイトの実態調査を通じて、各校における広報活動の現状と今後が推測できた。今後は、とくに運営システムの整備やメディア特性を活かした情報発信が課題になると考えられた。

## 1. 研究の背景

2004年4月からすべての国立大学は法人化された。そして、公立の大学も次々と法人化となり、現在は大きな大学改革の過渡期である。全国には700校を超える大学と400校を超える短期大学があるが、少子化の影響で受験者数は減り、大学間の競争がますます激化している。そのような現在、各大学が広報活動にどのように取り組んでいるのか、特に次々と法人化する国公立系大学はこれまでとは違いどのように外部へアピールしようとしているのか、各大学の広報活動の実態を調べてみたいと思った。そして、大学の広報活動が端的に現れるものとして、前回の調査（研究年報第62号）では大学案内パンフレット（印刷媒体）について実態調査をしたが、今回は電子媒体であるWebサイトに着目した。

本研究は、東北地区におけるすべての国公立系大学及び短大の学外向け公式Webサイトについて実態調査を行い、その全体像把握に努めた。

## 2. 最近の動向

近年、Webサイト利用者は増えている。表1は会津大学短期大学部に入学が決まった受験生に対し実施しているアンケート調査の結果である。入学前に本学のWebサイトをみたかどうか尋ねているが、「はい（見た）」と答える受験生の増加は顕著である。他大学でも状況は同じはずである。Webサイトは、大学の広報手段として欠かせない媒体となっている。

また、詳細は後述するが、すべての国立大学が法人化に伴い、大学の財務状況を自校のWebサイト上で公開している。そのことは、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条並びに独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条第4項の規定に基づき、国立大学法人の財務諸表、事業報告書、決算報告書並びに監査及び会計監査人の意見を書面を公表することが義務づけられている法的な拘束と、文部科学省の「学校法人の財務状況の公開に関する各種提言」に財務状況の広報媒体としてインターネットの使用が促されていることに起因している。企業の有価証券報告書と同じような位置づけとも言える。大学のWebサイトは、もはやおざなりになりがちなものでは済まされず、株式に上場している大企業並みの社会責任を課せられるようになってきている。

## 3. 調査方法

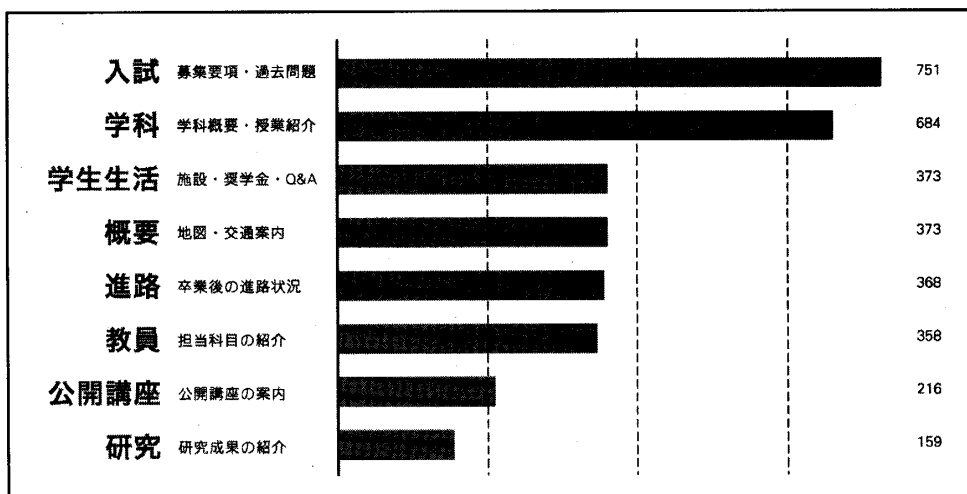
東北地区には国立の大学（国立大学法人）は7校、公立の大学は9校、同じく公立系の短期大学は6校、計22校があるが、それらすべての公式Webサイトを閲覧した。対象校は次の通りである。

弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学（以上国立大学）、青森県立保健大学、青森公立大学、岩手県立大学、宮城大学、秋田県立大学、国際教養大学、山形県立保健医療大学、会津大学、福島県立医科大学（以上公立大学）、岩手県立大学宮古短期大学部、

表1 受験生に対するアンケート結果 (会津大学短期大学部)

質問 本学のホームページを見ましたか？			
回答 N=162-178	はい 自宅もしくは高校のPCで見た 先生や親に見せてもらった	いいえ HPもしくはURLを知らなかった 見方が分からなかった	その他 無回答を含む
平成13年度入学生 (2001年)	44%	43%	13%
平成14年度入学生 (2002年)	58%	37%	5%
平成15年度入学生 (2003年)	78%	18%	4%
平成16年度入学生 (2004年)	83%	16%	1%
平成17年度入学生 (2005年)	89%	10%	1%

表2 短大Webサイトへの項目別アクセス数 (会津大学短期大学部 2001年8月21日～11月1日)



岩手県立大学盛岡短期大学部、秋田公立美術工芸短期大学、秋田県立大学短期大学部、山形県立米沢女子短期大学、会津大学短期大学部 (以上公立短大)。

閲覧したWebサイトは、すべて2005年9月末現在のものである。大学によっては学部ごとWebサイトがつくられている場合もあったが、全学の入り口となる公式Webサイトを対象とした。その公式Webサイトから直接リンクが張られている場合であれば、学部もしくは部署ごとのWebサイトも調査した。

調査対象校のWebサイトについて、掲載内容をテーマごと分類し、その情報を分析してみた。分析は、入試情報、教育情報、学生生活、研究情報、経営情報、利便性、検索エンジンの大きく7つのテーマに絞って調査した。テーマ設定は、朝日新聞社発行の「2005年度 大学ランキング」で述べられていたWebサイトランキングを参考にしながら、独自の解釈も加えながら分類した。

なお、Webサイトは視覚的な要素も重要であるが、すなわち「見てくれ」は個人的な嗜好に左右されるものである。今回の調査では、視覚的な要素はあまり重視せず、Webサイトに掲載されている内容や項目を主な観点とした。

## 4. 分析

対象校のWebサイトについて、掲載内容をテーマごと分析してみた。分析結果の概要は表4及び表5の通りであるが、以下、それぞれテーマごとの概要を述べる。

### (1) 入試情報

通常、大学のWebサイトを閲覧しているユーザが受験生であれば、一番興味をもつWebサイトは入試に関するページである。表2は、会津大学短期大学部のWebサイトについてどのページが一番アクセス数があるかカウントした結果である。入試に関するページが最もアクセスが多い。この調査時期と現在とは多少の時間差があるが、現在も相対的な頻度は変わらないはずであり、他大学の現状も同じようなものだと考えられる。

そのようなニーズをふまえ、各大学とも入試情報の項目は目立つ位置に置かれている場合が多い。試験日程、募集要項、資料請求、交通案内などは当たり前のように情報公開されている。しかし、例えば会津大学短期大学部の受験者アンケートでは過去問題の情報公開がかなり好評で、図1のような意見もよく見受けられるが、過去問題をWeb上で公開すなわち自由に入手できるようにしている大学は非常に希有である。表3の通り、国立大の場合は（図書出版数学社発行の赤本シリーズが有名であるが）ほとんど市販されているので、敢えて自校のWebサイト上に掲載する必要はないかもしれないが、やはり過去問題を掲載している事例は希有である。合格発表をWebサイト上で掲載している例も少ない。各大学の問い合わせ先一覧から推測する限り、Webサイトを管理・運用している（たいてい総務課か広報課が担当している）部署と、入試を担当する部署が違うという大学の運営システムに問題があると充分推測できる。合格発表などは迅速かつ適切な対応が求められるので、そのような学内運営の整備が問題となる。

### (2) 教育情報

大学紹介と言えはまずは何を学んでいるか紹介しようと誰でも思い付くように、大学のWebサイトにおいて教育情報の公開は要であると言えよう。各校とも情報量にばらつきはあるが、教育に関する情報が一応網羅されている。とくに、学部や学科の紹介ページは、大学の「顔」というべき位置づけであり、各校ともその紹介には余念が無いようにも思われる。また、近年は公開講座など地域とのかかわりも増えている傾向にある。

(3) 本学のホームページの感想をお聞かせください。  
 過去問題しか見ていないので何とも言えない…。  
 大学の「入学説明会(2004年7月30日開催)」について

図1 ある受験生の感想 (会津大学短期大学部で2005年に実施したアンケート記述より抜粋)

表3 各大学における過去問題の情報公開 (2005年9月現在)

過去問題について		市販されている <small>図書出版数社発行の赤本シリーズ</small>	HP上で公開
国立大学	7校	7校	0校
公立大学	9校	6校	2校
私立大学	30校	10校	0校
公立短大	6校	0校	3校

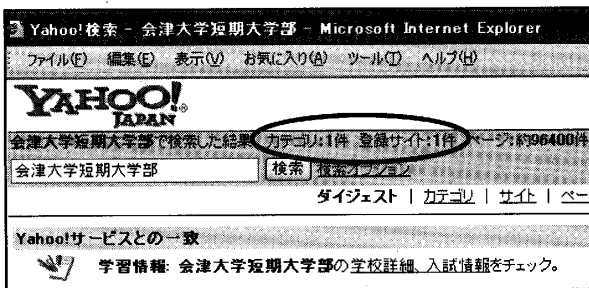


図2 検索エンジンによる検索結果

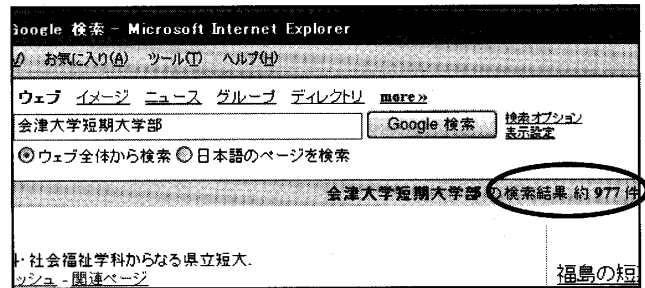


図3 検索エンジンによる検索結果

### (3) 学生生活

前述の教育情報は、あくまでも教職員の視点からの情報発信になりがちである。Webサイトは教職員が運用しているケースが多いので、教育する立場にある教員からの情報に偏りがちである。それに対し、教育を受ける立場にある学生が最も気になる学生生活については、相対的に情報が少なくなりがちであることは否めない。

学生にとって勉強は大事であるが、実際の生活も大事である。前回の大学案内(パンフレット)の実態調査でも分かったように、大学生が具体的にどのような生活を送っているのか興味がある受験生は非常に多い。Webサイトをみているユーザは受験生が多いとするならば、学生生活に関する情報発信も重視しなくてはならない。しかし、現実的には大学を構成する人数が多い学生よりも教職員による情報発信に偏りがちである。

最近は各種ハラスメント（セクシャルハラスメントやアカデミックハラスメントなど）が話題になっているが、その取り組み方（情報の開示状況）も各校によって違う。このような分野に対して積極的に情報を開示することは、対外的にも重要であろう。

また、大学によってはこの学生生活に関して、一応情報を開示しているが、ほとんど大学案内（パンフレット）をそのままの状態、すなわちPDFファイル<sup>1)</sup>でやたらとデータ量が重く、見づらい例も多かった。これも、学生の生活状況をよくみている部署（学生課や就職課）とWebサイトを運用している部署（総務課や広報課）が違ってしまうことが原因であろう。部署が違うと、なかなかスムーズにいかないものである。

#### （4）研究情報

以前の大学教員は自己の研究活動にだけ没頭すればよかった風潮だったかもしれないが、近頃は研究成果を広く公表したり地域に還元しなければならぬ風潮にある。そのため、研究室もしくは教員個人の単位で研究成果をインターネット上で公表するケースが増えている。そして、大学の窓口からそれぞれの研究情報にリンクしている。

ほとんどの大学で、大学の公式Webサイトから研究室もしくは教員個人のWebサイトにリンクを張っていて、学外のユーザからもアクセスできるようになっている。しかし、どの大学も公開率は100%には至っていない。たいてい大学のWebサイトにある教員一覧から該当ページにジャンプできるようになっているが、ジャンプできない（もしくは非公開としている）ケースも多い。この状況については意図的に公表したくないというわけではなさそうである。公開の度合いについてみると、文系学部は低く、理系学部が高い傾向にある。どの大学も公開率が100%に至っていない理由は、公開するために必要な情報技術に個人差があると考えられる。全学として研究情報を外部に向け公表する必要があるのであれば、そのような個人差をサポートする組織的な取り組みが必要であろう。

また、図書館については、ほとんどの大学においてしっかりと情報を公開している。蔵書について、大学内外を問わず利用できるようになっている。研究に関する支援施設は数多くあるが、図書館の情報発信度数が抜きん出ている。これは、図書館は他の研究施設に比べ歴史が長く、役割も明確である。また、図書館で勤務する司書職員は情報に関してやはり敏感だと考えられる。

#### （5）経営情報

経営に関する情報開示については、国立大学とその他の大学との差が非常に大きかった。

前述した通り、平成16年4月から法人化した国立大学は、経営情報の開示が義務づけられている。そのため、すべての国立大学では、役員人事、自己評価、事業計画、財務諸表などといった大学経営に関する情報をかなり詳細に公表している。大学によっては、役員会議事録の内容まですべ

てWebサイト上で公開していた。

公立大学その他では、法的義務もないため、国立大学法人ほどの情報開示はあまり見られない。

## (6) 利便性

掲載すべき情報が多くなれば、必然的にサイト全体も肥大化する。肥大化するば必要な情報にもアクセスしづらくなるので、そのための対処法が必要になってくる。

Webサイトを利用しやすくするための工夫として、以前は新着情報（更新履歴）を最上位項目として明示したりサイトマップで情報の位置関係を明確しておくことが多かった。しかし、最近はサイト内検索システムや訪問者別メニューなどWebサイトの利便性を工夫している大学が増えている。とくに国立大学は、経営情報など掲載すべき情報の絶対量が増えたこともあり、サイト内検索システムや訪問者別メニューの設置が標準になっている。

## (7) 検索エンジン

Webサイトを閲覧する一般的なユーザは、ポータルサイトとも呼ばれる検索エンジン（検索サイト）でキーワード検索して、大学のWebサイトにアクセスすることが多い。その検索にヒットした数が多ければ多いほど、より多くの人に大学のWebサイトを知ってもらうことができる。図2及び図3のような方法で検索してみた結果が、表5にあるような数であった。（あくまでもそれだけはないが）登録サイト数が多いほどヒットする数は増える傾向にある。登録はすべて勝手にやってくるものではない。自校の担当者が地道に対処していく必要がある。今後もそのような地道な広報活動は必要であろう。

## 5. 今後の予測

法的な義務から国立大学のWebサイトの情報量が増したように、これから法人化する公立大学のWebサイトの情報量が増すことは容易に予測できる。例え法的な義務がなくても、大学が社会責任を負い、そのWebサイトが（他の媒体に比べれば）手軽な情報発信として重要な役割を担うことは間違いない。各大学の広報担当者は、情報の開示方法すなわちWebサイトの有効活用についてますます見識を高める必要があるだろう。

## 6. 結び

東北地区にける大学・短大のWebサイト調査を通して、改めて法人化という大きな大学改革の波を感じた。その大学改革の波を受け、各校ともたいへんな努力をしていることが分かるが、Webサイトによる大学の広報活動において今後必要になってくる課題は主に次のことが考えられる。

表4 分析結果一覧表 (その1)

サンプル番号	種別	入試情報								教育	
		試験日程	入試データ	過去問題	合格発表	募集要項	説明会	資料請求	交通案内	学部学科	教員一覧
a	国立/大学	○	○		○	○	○	○	○	○	◎
d	国立/大学	○	◎			○	○	○	◎	○	◎
f	国立/大学	○	○		○	○	○	○	◎	○	◎
g	国立/大学	△	○			○	△	○	○	○	◎
i	国立/大学	△	◎			○	△	○	◎	○	○
l	国立/大学	○	○			○	△	○	◎	○	○
n	国立/大学	○	○		○	○	○	○	○	○	○
b	公立/大学		○			○	○	△	○	○	
c	公立/大学	○	○		○	○	○	△	△	○	○
e	公立/大学	○	○	◎ 模範解答あり	○	○	○	○	◎	○	◎
h	公立/大学	△	○		○	○	○	○	◎	△	△
j	公立/大学	○	○			○		○	○	○	○
k	公立/大学	◎	○	△ サンプル問題		○	○	○	◎	○	○
m	公立/大学	△				○	△	○	○	○	○
o	公立/大学	○	○			○	○	○	◎	○	○
p	公立/大学	○	○			○	○	○	○	○	○
q	公立/短大	○				○		○	△	○	○
r	公立/短大	○	○	◎ 模範解答あり		○		○	△	○	○
s	公立/短大	○				○		○	◎	○	○
t	公立/短大		○				○		○	○	△
u	公立/短大	△		○		○		○	◎	○	○
v	公立/短大	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○
		入試関係のスケジュール	受験者の数や入試倍率など	過年度入試問題の公表	HP上で合格者番号の公表	募集要項情報公開	オープンキャンパス	入試に関する資料の請求先	受験会場までの交通案内	学部や学科に関する案内	教員に関する情報公開

表中の記号について ◎：情報量が相対的に多い ○：表現されている △：表現されているが情報量が相対的に少ない（もしくは分りにくい）



情報			学生生活							
資格取得	シラバス	地域教育	学年暦	進路データ	奨学金	学費	課外活動	在学生の声	同窓会	ハラスメント
○	◎	○	○	◎	○	○	○		○	△
○	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	△
△	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◎	◎	○	○	△	△	△	○			
○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△
○	◎	○	○	◎	○	○	○		○	◎
○	○	○			○	○	○		○	
○		○								
○		○	△	○			○			○
○	△	○	◎	◎	○		◎		○	○
△	△		△		○		○	△		
○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	
○	△	○			○	○				
○					△		△	△		
○	○	○	○	○	○	○	○		○	
△		△	△	△			△	△		
△		○	○	○	○		○			
○	△		◎	○						
		○	○	○	○	○	○			
○	△		△	○			○	○		
○	○	○		○	○	○	○		○	○
○	◎	○	○	○	○	○	△	○	○	○
資格取得支援のプロセス	教授要綱の情報公開	公開講座の実施や支援センター設置	在学生向け年間行事予定	就職率の公開や支援室の紹介	奨学金の案内や申し込み方法	入学金や授業について	サークル活動など	在学生の生活状況について	同窓会組織の案内など	セクシャルハラスメント対策等

表5 分析結果一覧表 (その2)

サンプル番号	種別	研究情報					経営			
		研究室へのリンク	研究実績	図書館	地域連携	国際交流	学長言葉	教育理念	構成人数	役員人事
a	国立/大学	△一部のみ	○	○	○	○	○	○	○	◎
d	国立/大学	△一部のみ	◎	○	○	○	○	○		○
f	国立/大学	○ほぼ全員	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	◎
g	国立/大学	△一部のみ	○	◎	◎	○	○	○	△	◎
i	国立/大学		○	○	○	○	○	○	○	○
l	国立/大学	○ほぼ全員	◎	○	○	○	○	○	○	○
n	国立/大学	○ほぼ全員	○	○	○		○	○	○	○
b	公立/大学	△一部のみ		◎	△	○	○	○		
c	公立/大学	△一部のみ	○	○			○	○		○
e	公立/大学	△一部のみ	◎	○	○		○	○	○	○
h	公立/大学			○			○	△	△	△
j	公立/大学	△一部のみ	○	○	○		○			
k	公立/大学	△一部のみ		○	△	○	○	○	△	○
m	公立/大学		○	○			○			
o	公立/大学	○ほぼ全員	○	○	○	○	○	○	○	
p	公立/大学	△一部のみ	○	○			○	○		
q	公立/短大	△一部のみ		○			○	△		
r	公立/短大						○			
s	公立/短大	△一部のみ		○			○	○		
t	公立/短大	△一部のみ	△	○			○			
u	公立/短大	△一部のみ		○	○		○	○		
v	公立/短大	△一人だけ	○	○			○		△	
		研究室もしくは教員個人HPへのリンク	研究年報等の情報公開含む	主に蔵書利用に関する情報公開	地元企業との連携含む	単なる留学生の受入は除く	学長からのメッセージ	金学的な教育理念について	学生や教職員の構成人数	役員や人事採用の規約

表中の記号について ◎：情報量が相対的に多い ○：表現されている △：表現されているが情報量が相対的に少ない（もしくは分かりにくい）

情報			利便性					検索エンジン		
自己評価	事業報告	財務諸表	サイト内検索	訪問者別メニュー	サイトマップ	英語版	新着情報	YAHOO!		Google
								カテゴリ数	登録サイト数	該当ページ数
○	○	◎	○	④		○	○	1	91	492,000
○	○	◎	○	⑤	○	○	○	1	99	2,290,000
○	○	◎	○	④	○	○	○	3	439	3,010,000
○	○	◎	○	⑨	○	○	○	1	17	122,000
○	○	◎	○	⑧	○	○	○	1	77	279,000
○	○	◎	○	⑤		○	○	1	130	657,000
○	○	◎	○	⑤	○		○	1	62	193,000
			◎			○	○	1	1	29,100
					○		○	1	7	45,900
					○	△	○	3	24	446,000
○	○				○	○	○	1	7	81,900
○				①		○	○	2	9	74,600
○	○		○	①	○	○	○	1	2	1,360,000
						○	○	1	1	17,400
					○	○	○	2	5	102,000
				①	○		○	1	28	94,600
				②			△	1	2	14,000
						○	△	1	1	24,200
					○		○	1	3	23,600
							○	1	4	794
◎	○			③	○		○	1	2	19,200
◎				⑤			○	1	1	977
自己評価結果の報告	第三者評価実施の報告	財務諸表等の報告	キーワード検索の有無	対象者別メニュー項目の数	サイトマップの有無	英語版サイトの有無	トピックスや更新履歴	YAHOO!に登録されているカテゴリやサイトの数	Googleで検索した場合のヒット数	

## (1) 大学運営システムの整備

国公立大学が行政機関の一つであった頃のような所謂「縦割り行政」のままでは、迅速かつ統一的なWebサイトによる情報発信は厳しい。今回の調査でも、一次情報を管理している部署とWebサイトを実際に管理・運用している部署が違くと、情報の体裁がおぼつかないことは明確であった。複数にまたがる部署を総合的に調整する運営システムが在り方が課題になろう。

## (2) メディア特性に関する見識

前述した通り、大学のWebサイトは社会責任がますます増え、経営情報などこれまで公開する必要のなかった中身まで公開する必要が出てきた。公開すべき情報は益々増える傾向にある。しかし、情報をただ垂れ流しすればよいわけでもない。メディア（情報媒体）の特性を活かした情報発信が重要である。

例えば、受験生向けのパンフレットの中で受験生向けのパンフレットあれば（印刷媒体は総ページ数が固定されてしまうのでその中で）受験生の関心が高いページを優先すべきであるが、法人化を意識しすぎてしまい、経営に関する情報を大幅に増やし、逆に受験生の関心が高いとされるページがだいぶ減らしてしまった国立大学のケースもある。このように、本末転倒になっている端的な例もみられた。情報については、対象やコスト、そしてメディアの特性を常に考慮しなくてはならないものである。

今後は、各大学ともこのような課題をクリアしていく必要があると思われるが、広報活動の成否は今後の大学運営に大きく影響することは間違いないだろう。

---

### 註

- <sup>1)</sup> PDFファイル：Portabele Document Format Fileの略。印刷物そのままをWeb表示できるデータ形式であるが、データ量も必然的に大きくなり、表示に時間がかかる場合が多い。

### 参考

- ・高橋延昌「東北地区における国公立系大学及び短大の大学案内に関する実態調査 -2005年度版-」  
会津大学短期大学部研究年報第62号,2005年2月,1～14頁.
- ・朝日新聞社「2005年版 大学ランキング」2004年
- ・朝日新聞社「2006年版 大学ランキング」2005年
- ・文部科学省ホームページ 国立大学の法人化について  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/houjin.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm)